

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : II 「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 教育課程の編成

従前からの正規の課程に加えて、平成 20 年度に採択された G-COE 「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」を活用し、「現代世界における親密圏と公共圏の再構築」と「アジアにおける親密圏と公共圏の再構築」という2つのリレー講義からなる新たなカリキュラムを平成 20 年度より導入した。このカリキュラムには、海外パートナー拠点から招聘した院生も、平成 20 年度 3 名（ベトナム 1 名、韓国 1 名、フランス 1 名）、平成 21 年度 3 名（韓国 2 名、カナダ 1 名）参加し、地球規模の視点から今日的課題について活発な意見交換が行われ、大きな教育効果を得ることができた。

また、大学院生が国内外の行政機関や NGO/NPO での研修などに参加し、実践的な知識と経験を身につける機会を設けてきた。具体的には、行政機関との連携においては、京都市の男女共同参画市民会議への参加や滋賀県の多文化共生推進会議への参加と調査協力、NGO/NPO との関係では、研究協力やビデオライブラリー教材の作成などである。

さらに、多様なキャリアパス支援として、新聞、テレビ局、出版などの進路希望者に対応するために、メディア関係の授業（「映像メディア論 A」、「映像メディア論 B」、「「戦争の語り」のメディア論」、「英語文献演習：メディア文化研究」等、平成 20 年度 4 科目、平成 21 年度 5 科目）を複数開講し、メディア関係者との連携をはかった。

○顕著な変化のあった観点名 : 学生や社会からの要請への対応

G-COE プログラムにより大学院生の教育研究支援をいっそう進めた。RA については、博士課程学生の研究調査を補助するために RA を新たに追加した（追加分、平成 20 年度 15 名、平成 21 年度 15 名）。また、院生の海外での学会発表のための支援も行った（平成 20 年度 12 名、平成 21 年度 12 名）。これらの措置によって、研究時間の確保とともに研究成果の海外発信がより容易に行われるようになった。これらの大学院生の支援活動の報告と成果については、ホームページで公開されている。

また、平成 21 年度から学生支援プロジェクトを立ち上げた。この学生支援プロジェクトは5つのサブプロジェクト、「学生相談室」プロジェクト、「国際交流」プロジェクト、「情報支援」プロジェクト、「外国語支援」プロジェクト、「FD 支援」プロジェクトから成っている（プロジェクトの目的と概要についての詳細は文学研究科ホームページなどで院生に周知されている）。各プロジェクトはプロジェクト担当教員と若手研究者 10 名程度の特別研究員から構成されているが、いずれのプロジェクトにおいても、院生からの相談を受けるとともに、研究を進める上で有用な基本的な事柄を身につける手助けをすることによって、研究教育の基盤の強化をはかっている。「外国語支援」プロジェクトにより平成 22 年 2 月 15 日から 3 月 19 日までに合計 10 講座（英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、韓国語、中国語、現在ギリシア語）が開講され、75 名の申し込みがあった。同プロジェクトが行った受講生を対象としたアンケート集計結果によると、受講目的に関しては、研究、関心、留学のためという回答が 9 割に上り、申し込み時点で受講目的を聞き、それに合わせた少人数講座を提供したことが高く評価されている。また、5つのサブプロジェクトすべてが院生に好評であるため、平成 22 年においても学生支援プロジェクトを継続して実施している。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : III 「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

学習指導面において、教員と大学院生とのあいだのシームレスな関係を強化するために2つの方策を取り入れた。

まずシラバスの充実である。授業の目的、内容、到達目標などを含む明示的かつ体系的なシラバス作成の指導が、教務関係を担当する第二委員会から全教員に対して徹底して行われ、平成20年度より反映した。その結果、授業の流れを、学生が事前に十分理解し、円滑に授業を受けられるようになった。

もうひとつは京都大学教務情報システム(KULASIS)の大学院の授業への導入について検討し、平成22年度からの導入を決定したことである。このシステムの導入により、すべての履修者に対して教務情報を伝えるのみならず、授業時の配布資料やアサインメント・レポートなどをダウンロードすることが可能になり、自学自習のためのよりきめ細かな環境が整備される。

平成21年3月に、単位取得が必要な修士課程の修了生を対象にして、文学研究科での授業、研究指導において自学自習という京都大学の基本理念が生かされているかどうかについてアンケート調査を行った。その結果、「自学自習の能力が十分に、あるいはある程度養われるような形で行われている」という回答が全体の約8割に達し、ポジティブな評価が得られた。このアンケートの集計・分析は冊子体・HPで公開されている。

また、平成20年度に採択されたG-COEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」の海外パートナー拠点とのあいだで教員と大学院生の交流をはかり、教員は相互に講義を提供し、大学院生は相互に関連科目を受講しつつ研究指導を受ける体制を整えた。海外から招聘した教員は、平成20年度3名(韓国2名、タイ1名)、平成21年度6名(韓国1名、タイ2名、インド1名、フランス1名)であった。また、海外に派遣された院生は、平成20年度3名(フィンランド1名、オランダ1名、ハンガリー1名)、平成21年度1名(オランダ1名)であった。この教育プログラムの導入により、院生は海外の研究者の最新の知見に触れるとともに自らの研究のレビューを受ける機会が与えられるようになり、大きな教育的効果を得た。

○顕著な変化のあった観点名 : 主体的な学習を促す取組

文学研究科の2つの付属施設を開館あるいは改修することにより、大学院生が主体的に学ぶための環境整備を行った。ひとつは平成21年10月の文学研究科学術雑誌閲覧室の開館である。目録情報とシステムの整備により、身分証とバーコードラベルの読み込みによる機械的な貸出実現するとともに、書架の大部分を集密書架でなく固定書架にしたことで、利便性が高まった。さらに、すべての閲覧席で無線LANが利用可能となった。閲覧席の利用者は一日当たり50~70人である。もうひとつは平成21年4~6月に行った上賀茂にあるユーラシア文化研究センターの改修である。書庫、閲覧室、談話室などの整備とともに、学内便デリバリにより院生は上賀茂まで足を運ばなくても図書を取り寄せて利用することが可能になった。

また、平成21年度に立ち上がった学生支援プロジェクトに含まれている2つのサブプロジェクト、「情報支援」プロジェクト、「外国語支援」プロジェクトにおいては、大学院生が主体的に研究を進めるうえでの支援を行っている。「情報支援」プロジェクトでは、各種ソフトウェアを用いた論文作成マニュアルの提供やPCなどの利用方法についての相談を行っている。「外国語支援」プロジェクトでは、8つの外国語について、論文作成、学会発表のためのアドバイスや技術支援、留学や留学のための手続きの支援、外国語特別講座の実施、アカデミックライティング、リーディング、リスニングに関する支援を行っている。

さらに、G-COEプログラムに含まれるアジア版エラスムスパイロット計画次世代研究者派遣プログラムによって、平成20年度と21年度にそれぞれ2名の大学院生を数週間から半年の期間、オランダとハンガリーに派遣した。この取組が、具体的な研究課題を設定したうえで、その達成に向けて主体的に研究を進めている院生にとって大きな成果があったことは、ホームページに公表されている派遣者の報告書に如実に示されている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

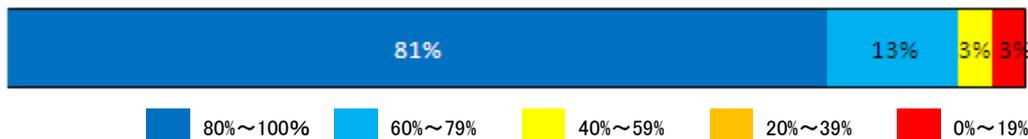
分析項目 : IV「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学業の成果に関する学生の評価

平成21年度に、文学研究科大学院生を対象にして、文学研究科における教育の核である大学院の少人数の演習の授業に対するアンケート調査を行った(対象者79名、回答者31名、回収率39%)。質問項目は演習への出席状況、問題発見能力の向上への寄与、問題解決能力の向上への寄与を問う内容であった。

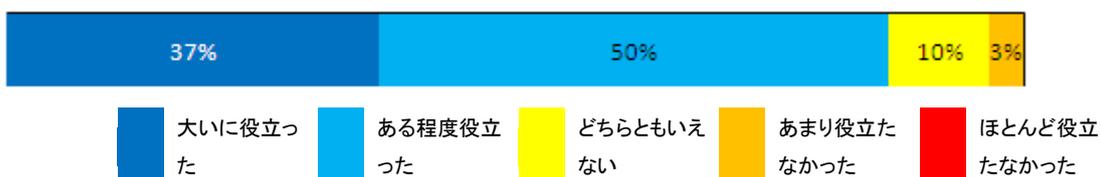
その結果、出席状況については、80~100%出席した院生は81%、さらに60%~79%出席した院生を加えると94%にのぼり、出席率はきわめて高いということが分かった。



つぎに、問題発見能力の向上に役立ったかという質問に対する回答については、「大いに役立った」と回答した院生は52%、さらに「ある程度役立った」と回答した院生を加えると94%になる。「あまり役立たなかった」および「ほとんど役立たなかった」と回答した院生は皆無であった。さらに博士後期課程の院生に限れば、全員が「大いに役立った」あるいは「ある程度役立った」と答えている。したがって、文学研究科の特徴である少人数教育が、院生の問題発見能力の向上に向けて寄与していると受けとめることができる。



また、問題解決能力の向上に役立ったかという質問に対する回答については、「大いに役立った」と回答した院生は37%、さらに「ある程度役立った」と回答した院生を加えると87%になる。「ほとんど役立たなかった」と回答した院生はいなかったが、1名が「あまり役立たなかった」と答えている。院生自身が取り組んでいる問題を解決する能力については、主たる指導教員による博士論文作成のための個人指導がより重要な役割を果たしていると考えられる。



このアンケート結果は冊子体として印刷され、将来に活用される形で教職員に配布されている。また文学部のホームページにおいても公開されている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : V「進路・就職の状況」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 関係者からの評価

平成20年度及び21年度に、当該年度の修士修了者と博士後期課程修了者に対して、教育・研究環境をより良くしていくためのアンケートをさまざまな観点から実施した。すでに集計・分析が終わっている平成20年度の総合評価については修士修了者の92%、博士後期課程修了者の77%から「文学研究科で学んだことについて充分満足している」あるいは「それなりに満足している」という回答を得た。「後悔している」という回答は皆無であった。このアンケート結果は冊子体として印刷され、将来に活用される形で教職員に配布されている。また文学研究科のホームページにおいても一般に公開されている。

就職先等の関係者からの意見については、教育・研究職に就いた修了生に関しては、学会、研究会、集中講義等のさまざまな機会を利用して事情聴取を行い、教育の改善に役立っている。それ以外の修了生に関しては、同窓会組織である以文会の総会や支部活動への教員の参加が義務付けられており、本研究科の教育の在り方、人材育成に関する意見を聞く機会として有効に生かしている。関係者からは、現況調査表に示されている人材育成の方針に沿った教育が充分になされているという評価を得ている。

さらに、平成22年2月20日に開催された以文会東京支部総会において、多様な業種・職種の受け入れ先関係者から、最近の修了生についてのアンケート調査を実施した。その結果、総合評価としては「よい」が26%、「かなりよい」が42%、「ふつう」が32%というポジティブな評価が得られた。個別項目として評価の対象にしたのは、「社会人としての教養がある」、「専門知識がある」、「社会的適用性がある」、「国際性がある」、「自主性がある」、「リーダーシップがある」、「企画力がある」の7項目であるが、特に注目されるのは、「専門知識がある」という項目について85%の回答者が、「自主性がある」という項目について77%の回答者が「ある」あるいは「かなりある」と評価している点である。これは、「自由の学風」のもと、世界に誇る独創的な学術研究の推進と社会の各方面での指導的な役割を果たす人材の養成という、京都大学の大学院課程教育に関する基本理念がよく反映されていることを表している。

受け入れ先関係者からの文学研究科の教育に関しての期待については、「基礎的学問・研究能力を身につけさせることが大いに必要である」という回答が92%であったのに対して、「社会人としての教養の涵養が大いに必要である」という回答は57%、「実務的、実用的な能力を身につけさせることが大いに必要である」という回答は14%であった。学識と応用能力を有する学術研究者および高度専門職業人の育成という方針は、文学研究科アドミッションポリシーで明確に示されており、関係者の期待に沿った教育が実施されていることが分かる。なおこのアンケート結果については、研究科のホームページにおいて公開されている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「半期授業の増加」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

大学院修士課程で提供される半期授業が、平成19年度においては100科目弱であったのに対して、平成21年度には158科目に増えた。半期授業の導入については、各系独自の伝統的なディシプリンに深くかかわってくるが、特に積極的に取り入れているのは実験や調査が重要なウェイトを担う行動文化学系と現代文化学系である。行動文化学系の半期授業は60科目、現代文化学系の半期授業は52科目であり、特殊語学である共通科目2科目を除いた156科目のうち、この2つの系が提供する半期授業は5つの系全体の72%を占めている。

文献文化学系	思想文化学系	歴史文化学系	行動文化学系	現代文化学系	共通科目
22 (14%)	10 (6%)	12 (8%)	60 (38%)	52 (33%)	2 (1%)

半期授業の増加は、多様な授業科目の提供のみならず、レポート作成などの機会が増えることにより思考能力、分析能力、主体的な創造能力など、研究者や高度職業人にとって不可欠の能力の向上につながる。その結果、院生は大学院入学以降の早い段階で専門研究の面白さを実感し研究に対する志向がより一層強まるようになった。このことを裏付けているのは、大学院博士後期課程における系ごとの入学者の内部進学者率である。系ごとの入学者定員に対する、行動文化学系と現代文化学系の内部進学者率は、以下のとおりである(参考のために、博士後期課程全体の入学者定員に対する内部進学者率も示す)。

	平成20年度	平成21年度
行動文化学系	90%	90%
現代文化学系	110%	110%
博士後期課程全体	75%	90%

行動文化学系、現代文化学系ともに、博士後期課程への内部進学者率は良好である。これは2つの系における半期授業の増加による効果であり、修士課程時の専門教育によって優秀な研究者を育成することに成功しているといえる。

また、半期授業の増加は、研究生として来日する4月入学以外の留学生にも対応している。研究生は平成20年度24名、平成21年度28名を受け入れているが、4月入学以外の研究生は平成20年度10名、平成21年度10名である。半期授業の増加は、これらの研究生に大きな負担を与えず、円滑に授業に参加できる環境を与えている。